

一、開会の挨拶

司会者 安 世舟

国際比較政治研究所の第一回国際シンポジウムを開催致します。本研究所は、本学法学部政治学科教員を中心とする専任研究員と、テーマにそってその都度共同研究に参加して頂く学外研究員や客員研究員からなる研究機関であります。設置後、本年で六年になります。創立後まだ日が浅いため、これまで毎年一回シンポジウムを開催して来ましたが、国際シンポジウムの開催は今回が初めてです。本日、国際シンポジウムを開催するに到った経緯や、本日のテーマとして『マス・メディアと選挙―その国際比較 アメリカ・イギリス・日本』を選んだ理由について、まず初めに簡単に御説明をさせて頂きたいと思えます。

昨年（平成七年）の八月から九月にかけ約四〇日間、私はロンドンの中心にあるウェストミンスター大学で在外研究を行っておりました。ウェストミンスター大学は、四・五年前にポリテクニクから総合大学に昇格し、国際化戦略を積極的に展開しており、平成六年にブリティッシュ・カウンシルの仲立ちで本学と提携関係に入っております。両校の交流の具体的な内容はまだ決まっておらず、当時、両校の間で話を進めていたところでした。一方、私は、平成六年度においては、本学大学院法学研究科政治学専攻の博士後期課程設置準備委員長として政治学のドクター・コースの開設に向けて全力を尽くしております。同年四月末にアメリカに飛んでユタ大学大学院政治学専攻と留学生交流の協定を締結して来たばかりでありました。

イギリスでも、本学のドクター・コースの院生を留学させる大学を探していた矢先であったので、ロンドン滞在中、ウェストミンスター大学の政治学専攻の大学院である「民主主義研究センター」(Center for the Study of

Democracy) 所長のジョン・キーン(John Keane)教授と、平成八年四月開設予定の本学大学院政治学専攻のドクター・コースとの提携について話し合う機会をもちました。その際、両校の研究所で共同研究をしたらどうか、テーマは「マス・メディアの選挙へのインパクトについての国際比較研究」はどうか、という提案を受けた。キーン教授はすでに『メディアと民主主義』(The Media and Democracy)という著書を一九九一年に刊行されており、このテーマに関しては専門家であります。同教授は、一九九二年のイギリスの総選挙において史上初めて政党コマースシャルやネガティブ・キャンペーン(非難広告)が登場し、保守党はアメリカの選挙コンサルタントを起用していた点をあげ、今後、マス・メディア、とりわけテレビを利用して、政党や政治家を、商品の売り込み方と同様に、スポット広告やコマースシャルで売り込むアメリカ式メディア選挙が次のイギリスの総選挙では本格化するであろうし、他の代議制民主主義諸国へも徐々に波及しているので、マス・メディアの選挙へのインパクトの国際比較研究は民主主義の将来を考える上においても大変有意義な共同研究であると熱っぽく説かれた。わが研究所には四つの研究班があり、その一つに「オピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究班」があります。もし、キーン教授の御提案を受けることになれば、わが研究所にも同様な問題について関心をもって研究を進めている研究班が存在するので、この分野から国際共同研究を始める方が両校の提携の具体的な第一歩としてふさわしいのではないかと確信するようになりました。帰国後、「オピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究班」班長の佐藤毅教授や田中浩法学部長、和田守政治学科主任等に相談しました。また専任研究員の御意見を聞きましたところ、共同研究を本格的に始める前に、まず初めにそのテーマでキーン教授を招いてシンポジウムをやって、今後の共同研究の事を具体的に煮詰めていったらよいのではないかという貴重な助言を得ました。

こうして、平成八年度のシンポジウムは「マス・メディアと選挙」というテーマで、キーン教授を招いて国際シン

ポジウムにするということに決まったのです。佐藤毅教授は、御承知の方も多いかと思いますが、日本におけるマス・コミュニケーション論研究の第一人者であります。同教授と相談の上、今回は、さし当たり、アメリカ・イギリス・日本の国際比較研究を行うことに決め、アメリカと日本の報告者については、本学と縁の深い方をお願いしようということになりました。私がユタ大学と取り結んだ交流協定に基づいて、レベナー教授が平成八年六月に、二週間本学法学研究科博士課程政治学専攻に集中講義に見えておられたので、十一月のアメリカ大統領選挙が終わったところで、以上の理由による国際シンポジウムを開催したいが、アメリカについての報告をして頂けないかと打診したところ、実は暮れにアメリカ大統領選挙についての著書を刊行する予定であるので、好都合であると、二つ返事で出席を快諾してくださった。日本については、当然本研究所専任研究員の佐藤毅教授が担当して頂くことにした。日本については佐藤毅教授や和田教授からマス・メディアの現場からの報告があった方が良いのではないかとの御助言であり、本学広報部が実施している全国高校新聞コンクールの審査員として大変御世話になっている朝日新聞社の中馬清福論説主幹にケース・スタディをお願いする案が提案された。中馬論説主幹にお願いしたところ、大変多忙のところ快諾下され、本日の国際シンポジウムの四人の報告者が決まったわけです。次に、シンポジウム開催日を本日（平成八年十一月十一日「月曜日」）に決めたのは二つの理由がありました。一つは、アメリカの大統領選挙と前後して、日本とイギリスで総選挙が実施される可能性があるという予想を立てていたもので、十一月中旬なら、アメリカの大統領選挙も終わっているだろうし、日本は総選挙の最中か終わっているであろうし、またイギリスも終わっているかも知れないという予想を立てていたからであります。もう一つの理由は、キーン教授が多忙で来日できるのは十一月中旬のことであったからであります。以上の二つの理由で十一月十一日に決めたわけです。ところが、確かに、予想は半分以上当たり、日本の総選挙は終了していたのですが、キーン教授が十月にウェストミンスター大学の外交学大学院の委員

長を兼務することになり、どうしても十一月十一日には来日が不可能であるとの知らせが入り、率直のところがかかりました。しかし、キーン教授は「民主主義研究センター」の同僚の新進気鋭のウィットマン助教授——同氏はレクチュラーです。レクチュラーは普通、講師と訳されているのですが、イギリスは日本やアメリカと大学教授の呼称が異なり、レクチュラーは日本の助教授に当たりますので、ウィットマン助教授と呼ばさせていただきます——を自分の身代わりに寄して頂きました。ウィットマン助教授は、EU研究の専門家、メディアにおけるEUの取り上げ方に関する研究もあり、マス・メディアの選挙へのインパクトのテーマについても専門家であります。

以上、少し長くなりましたが、本日、本研究所が第一回国際シンポジウムの開催を行うに到った経緯や、本日のテーマ選定の理由について御説明申し上げましたので、早速、シンポジウムの本題に入りたいと思います。

× × ×

民主主義とか民主政治という日本語は英語のDemocracyの訳語です。その原義はギリシャ語のDemos（人民・民衆）＋Kratia（権力・支配）です。つまり、民主主義とは「人民の支配」であります。その人民が時代と共にその中味が変わっております。近代国家の古典的自由主義時代では、人民は「教養と財産」を持つ市民階級でした。この時代の民主主義は、市民の範囲に入らない人口の圧倒的多数の人々にとってはまさしく「市民の支配」であったのですが、市民にとっては市民同志の共・治・でした。古典的自由主義政治理論の定礎者であるジョン・ロックは、市民が彼らの仲間のある者に統治権、つまりGovernmentを信託する場合、市民の自然権を守るといふ信約を行うこと、そしてもしこの信約を守らなかった場合、統治権を設置した社会契約を破棄し「天へ訴える」権利を市民が留保し、統治権の受託者が、その信託された任務をはずれないように牽制するシステムを民主主義と解釈していました。この「天へ訴える権利」、すなわち抵抗権、ないし革命権は、御承知の通り、アメリカ憲法の序文に導入されておりますが、

この抵抗権を人民が行使するということは内乱に他ならないわけです。従って、この内乱から新しい民主的統治権を新たに設置することはまた大変なことであり、その後遺症も大きいので「天の声は民の声」、あるいは遂に「民の音は天の音」と言われているように、天へ訴える代わりに、民へ訴える選挙が人民の抵抗権の行使として解釈されるようになってきました。このように、選挙は民主主義社会においてはまず第一に統治権を定期的に設置し直し、その結果、第二に統治権の正統性を定期的に認証し直す機能が付与されるようになってきました。従って、自由民主主義国家においては、選挙運動は、決定的に重要な時期ということになります。つまり、選挙運動は、ある国の政治生活のあらゆる側面、つまり、社会的、経済的、文化的な側面を集中的に表現するミクロコスモスと考えられるのであります。

こうした古典的自由民主主義政治理論によって確立された民主主義と選挙の関係の捉え方は、二〇世紀に入って、人民の範囲に入らなかった市民以外の人口層、すなわち大衆にも選挙権が拡大されて大衆民主主義が成立しても、不変であります。

古典的自由主義時代においては、選挙に際して、市民達はクラブでの談話か活字メディア、とりわけ新聞を通じて共通の意見である世論を形成し、それに従って統治権を設置し直したり、あるいは次の選挙までの統治権が実行すべき政策の方向づけを与えたりしてきました。こうしてメディアと選挙の関係という側面から考察しますと、活字メディアが市民の投票行動にどのような影響を与えるのかが政治学や社会学で注目されるようになりました。大衆民主主義時代に入ってもこの構図は基本的に変わっておりません。「教養と財産」を持たない大衆が有権者の圧倒的多数を形成し、さらに工業化、都市化の急速な展開によって、活字メディアの新聞の規模と質も変化し、さらに一九二〇年代末から三〇年代初めにラジオの登場と共に、膨大な大衆の情動面を巧みに利用して大衆紙とラジオを通じて政党や政治指導者が大衆の偏見に訴えたり、俗受けするようなメッセージを宣伝し、主権者の大衆を思うがままに動かすこと

のできる事態が出現しました。メディアと政治の最も悪しき形態を作り出したのは、ヒットラーのナチス党であったことはあまりにも有名です。

第二次大戦後、テレビの登場と共に、メディアと政治、とりわけテレビと選挙の関係が注目されるようになりました。一九四九年にすでに、ジョージ・オーウェルはあまりにも有名な『一九八四年』の中でテレビを通じてのビック・ブラザーズという独裁者による全体主義支配の悪夢の世界を活写して見せました。選挙にテレビが利用されたのは、その一年前の一九四八年です。アメリカの上院議員に立候補したビル・ベントンが自分を有権者に売り込むスポット広告をテレビで行いました。その後、間もなく、アメリカでは、テレビを利用する選挙が本格化し、一九八八年の大統領選挙では共和党候補のブッシュは民主党候補のマサチューセッツ州知事のデューカキスをリベラルであると非難し、リベラルな政治はどういうものであるのか、その実例として彼の在職中実施された受刑者の週末帰宅許可制をとりあげ、ウィーリー・ホートンという第一級殺人罪で服役中の黒人がこの制度を利用して帰宅中、白人女性をレイプし殺した事件、すなわち「ウィーリー・ホートン事件」をスポット広告にして、デューカキス候補の支持率を一挙に低下させた「非難広告」(negative campaign)を展開しました。この時のネガティブ・キャンペーンは、確かに両候補の支持率を逆転させ、ブッシュ候補の大統領当選へと導きましたが、そのアンフェアなやり方が、アメリカ国民に批判され、その後、ネガティブ・キャンペーンは控えられるようになったと言われています。しかし一九九二年の大統領選挙では、クリントンの徴兵逃れをスポット広告にしてネガティブ・キャンペーンがはられたことはあまりにも有名です。今回の選挙では、テレビの他に、インターネットが登場し、政党や政策が有権者にそのイメージを売り込んだり、政治的メッセージを送るチャンネルが多元化し、マス・メディアと選挙の関係が新たな段階に入ったようです。

アメリカで展開されたこのようなメディア選挙のやり方は、第二次大戦後、民主主義の世界化と共に、世界各地に

波及しつつあり、民主主義諸国の政党や政治家はアメリカのメディア選挙から学び、そこから得た知識を各国での権力維持や権力拡大のために利用しているのが現状ではないでしょうか。

本日のシンポジウムでは、まず初めにレベナー先生からアメリカにおけるマス・メディアの選挙へのインパクトの現状報告と、民主主義との関係で問題があるなら問題提起をしていただき、次に、アメリカ的メディア選挙のやり方のイギリスと日本への影響について、現状報告や問題提起をしていただきたいと思います。

もっとも、メディア選挙の悪しき側面は民主主義の将来にとって由々しい問題を提起しておりますので、本日は、それとの関係でいろいろな問題点が浮び上がってきますが、時間の制約もありますので、マス・メディアの選挙へのインパクトに焦点を当て、アメリカ、イギリス、日本の現状報告とそれに関連する問題提起ということに限定したいと思いますので、御了承頂きたいと思います。

シンポジウムの進め方ですが、まず午前中は三人の先生方から順に基調報告をして頂き、次に一時間休憩をとった後、午後に、正午にお見えになる中馬先生の報告を受け、十分間休憩後、フロアからの質問やコメントを頂きながら、四人の先生方にディスカッションをして頂き、その後、時間が許せば、将来に対する展望までも、もしできればお話し合いができれば望外の喜びであります。

さて、予定された時間になりましたので、私の開会の挨拶はこのぐらいにして、早速、基調報告を受け賜りたいと思いますが、その前に、本日の通訳をしていただきます先生方および報告者の先生方を紹介させていただきます。通訳を今日担当していただくのは近藤先生と水野先生ですが、近藤先生は本学の経済学部教授でいらっしゃいますが、同時通訳者としても有名であります。本学の大学院経済学研究科には同時通訳コースがありまして、そこで指導しておられます。もう一人の水野的先生も、同じく著名な同時通訳者で、本学では大学院の同時通訳コースで教鞭をとっ

ておられます。

それからレベナー教授は、さきほど紹介いたしました、ワシントン大学を卒業後、引き続き大学院博士課程で日本の圧力団体の研究で学位をとられた後、ユタ大学政治学部で政治学を担当していらっしゃいますが、日本では著名な政治学者たちと交流があるだけでなく、今度の大統領選挙について、先ほど御紹介しましたように、本を一冊——あと一ヵ月ぐらいで出版されるということです——書いていらっしゃいます。この問題について、専門家の一人でいらっしゃる。

次にすでに御紹介しましたR・ウィットマン助教授は、新進気鋭のイギリスの政治学者でありまして、専門はヨーロッパ統合の研究でして、その分野の若手の第一人者です。EUをめぐるイギリス国内におけるメディアとの関係について幾多の論文を書かれていらっしゃいます。著作も四冊ぐらいあります。昨日着いたばかりです。すばらしい今日の報告の論文を、すでに提出していただいております。

日本の部分で報告していただきます佐藤先生は、ご承知のとおり、二年前、一橋大学から本学に招かれたマス・コミュニケーション論研究の日本の第一人者でいらっしゃいます。また朝日新聞論説主幹中馬清福先生がいらっしゃる予定であります、のちほど参りましたら、ご紹介させていただきます。

では、早速、レベナー教授より、アメリカにおけるマス・メディアとの選挙へのインパクトについてのご報告をいただきます。よろしくお願いいたします。